



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通グループ
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 五十嵐 博
 問合せ先責任者 (役職名) デビュティ・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー (氏名) 小嶋 純平
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6217-6601

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,243,883	14.6	117,617	△51.4	100,908	△51.7	65,925	△42.6	59,847	△44.8	96,823	△38.2
2021年12月期	1,085,592	15.6	241,841	—	208,833	—	114,853	—	108,389	—	156,715	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年12月期	223.33	221.96	6.9	2.7
2021年12月期	388.79	387.11	13.7	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 3,418百万円 2021年12月期 2,448百万円

売上総利益.....2022年12月期 1,117,002百万円(14.4%)、2021年12月期 976,577百万円(16.9%)

調整後営業利益.....2022年12月期 203,189百万円(13.5%)、2021年12月期 179,028百万円(44.4%)

オペレーティング・マージン.....2022年12月期 18.2%、2021年12月期 18.3%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....2022年12月期 130,037百万円(19.1%)、2021年12月期 109,203百万円(56.2%)

基本的1株当たり調整後当期利益.....2022年12月期 485.26円、2021年12月期 391.71円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,741,427	955,327	880,267	23.5	3,329.62
2021年12月期	3,720,536	909,474	845,034	22.7	3,088.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	80,896	△24,346	△188,192	603,740
2021年12月期	139,715	262,226	△232,189	723,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.50	—	67.00	117.50	32,585	30.2	4.1
2022年12月期	—	70.25	—	85.00	155.25	41,286	69.5	4.8
2023年12月期(予想)	—	78.50	—	78.50	157.00		53.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	1,272,500	2.3	154,300	31.2	86,800	31.7	77,100	28.8	291.63	

売上総利益.....2023年12月期 1,161,400百万円(4.0%)

調整後営業利益.....2023年12月期 203,800百万円(0.3%)

オペレーティング・マージン.....2023年12月期 17.5%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....2023年12月期 122,100百万円(△6.1%)

基本的1株当たり調整後当期利益.....2023年12月期 461.84円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	270,165,354 株	2021年12月期	288,410,000 株
2022年12月期	5,790,279 株	2021年12月期	14,773,421 株
2022年12月期	267,974,816 株	2021年12月期	278,786,297 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更・会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

2022年はコロナ禍からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、その様相が大きく変化しました。サプライチェーンの混乱や原材料不足、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりとそれを受けた欧米諸国の金融引き締めなどにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。また、堅調であった中国経済も、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、先行きの不透明感が高まりました。

当期（2022年1月1日～12月31日）における当社グループの業績は、㈱セプテーニ・ホールディングスの新規連結などにより、売上総利益は前期比14.4%増、売上総利益のオーガニック成長率（為替やM&Aの影響を除いた内部成長率）は3.2%となりました。調整後営業利益は同13.5%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は18.2%（前期は18.3%）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は同19.1%増となりました。

固定資産除売却益の減少などにより、営業利益は同51.4%減、親会社の所有者に帰属する当期利益は同44.8%減となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当期の業績（金額の単位は百万円）

科目	前期	当期	前期比増減
収益	1,085,592	1,243,883	14.6%
売上総利益	976,577	1,117,002	14.4%
調整後営業利益	179,028	203,189	13.5%
オペレーティング・マージン	18.3%	18.2%	△10bps
親会社の所有者に帰属する調整後当期利益	109,203	130,037	19.1%
営業利益	241,841	117,617	△51.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	108,389	59,847	△44.8%

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 国内事業

非常に高い前期の反動はありつつも、顧客企業のデジタルトランスフォーメーション需要によって好調を維持したデジタルソリューション領域の成長に加え、事業変革により強化されている統合ソリューションの提供拡大や㈱セプテーニ・ホールディングスの新規連結により、国内事業の売上総利益は4,387億40百万円（前期比5.5%増）、売上総利益のオーガニック成長率は0.4%となりました。増収に加え、コストコントロールの効果により、調整後営業利益は1,056億65百万円（同10.8%増）、オペレーティング・マージンは24.1%（前期は22.9%）となり、前期を上回りました。

2. 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東及びアフリカ（以下「EMEA」）が5.1%、米州（以下「Americas」）が6.1%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が2.5%となり、全体では5.1%となりました。主要国別にみると、イギリス、フランス、米国、オーストラリアなどは大きく伸びましたが、中国、ブラジルなどは厳しい状況となっております。

為替変動の影響もあり、海外事業の売上総利益は6,788億72百万円（前期比21.0%増）、調整後営業利益は1,063億35百万円（同19.5%増）となりました。オペレーティング・マージンは15.7%（前期は15.9%）となりました。

② 次期の業績見通し

2023年の世界の広告費については、インフレ率や金利の上昇とそれによる企業及び個人消費への影響といった複合的な要因を鑑み、2022年ほどではないものの、3.8%の成長と予測しております。

こうした環境下、2023年度通期連結業績予想は表記「3.2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)」に記載の通りであります。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社グループは2021年2月に発表した中期経営計画に示した通り、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的にとらえ、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。これら活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元を努めることとし、2021年度以降の配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を今後35%まで漸進的に高めてまいり所存です。

この方針に基づき、当期の基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向は32%といたしました。この結果、当期の1株当たり期末配当金は、85.0円といたします。中間配当金同70.25円を加えた年間配当金は同155.25円となります。次期1株当たり配当金につきましては、前項②の業績予想に基づき、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を34%に設定し、中間配当金同78.5円、期末配当金同78.5円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に「現金及び現金同等物」が減少したものの、「営業債権及びその他の債権」及び為替影響等により「のれん」が増加したことなどにより、資産合計で208億90百万円の増加となりました。一方、負債については、主に「営業債務及びその他の債務」は増加したものの、「未払法人所得税等」及び「その他の流動負債」並びに「社債及び借入金」が減少したことなどにより、負債合計で249億62百万円の減少となりました。また、資本については、主に「在外営業活動体の換算差額」の増加などにより資本合計は458億53百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度において、主に、海外事業セグメントに属するロシア事業に関する資産及び負債を、「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」に分類しております。

また、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式の消却を行いました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,037億40百万円（前期末7,235億41百万円）となりました。主に財務活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,198億1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ588億19百万円減少し、808億96百万円となりました。主に税引前利益が減少したことや、運転資本が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,865億73百万円増加し、243億46百万円となりました。主に前連結会計年度のセール・アンド・リースバックによる収入の反動減によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ439億96百万円減少し、1,881億92百万円となりました。主に非支配株主持分からの子会社持分取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率	22.7%	23.5%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	30.2%	29.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	3.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債にはリース債務を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社（現電通インターナショナル社）を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、事業を展開しております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	723,541	603,740
営業債権及びその他の債権	1,500,020	1,578,922
棚卸資産	20,661	3,670
その他の金融資産	19,455	18,731
その他の流動資産	66,376	55,226
小計	2,330,056	2,260,291
売却目的で保有する非流動資産	13,059	57,205
流動資産合計	2,343,115	2,317,496
非流動資産		
有形固定資産	173,681	168,859
のれん	670,749	749,755
無形資産	187,999	212,345
持分法で会計処理されている投資	56,423	47,515
その他の金融資産	205,956	168,386
その他の非流動資産	18,344	20,241
繰延税金資産	64,266	56,827
非流動資産合計	1,377,421	1,423,931
資産合計	3,720,536	3,741,427

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,465,110	1,532,591
借入金	93,067	95,790
その他の金融負債	99,087	92,237
未払法人所得税等	60,960	30,894
引当金	16,059	12,700
その他の流動負債	237,587	215,740
小計	1,971,873	1,979,955
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	37,740
流動負債合計	1,971,873	2,017,696
非流動負債		
社債及び借入金	486,122	436,639
その他の金融負債	204,966	222,811
退職給付に係る負債	30,201	23,991
引当金	37,340	21,887
その他の非流動負債	12,009	7,333
繰延税金負債	68,547	55,740
非流動負債合計	839,188	768,403
負債合計	2,811,062	2,786,099
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	77,864	74,931
自己株式	△64,603	△25,478
その他の資本の構成要素	81,423	135,786
利益剰余金	675,739	620,418
親会社の所有者に帰属する持分合計	845,034	880,267
非支配持分	64,440	75,060
資本合計	909,474	955,327
負債及び資本合計	3,720,536	3,741,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
収益	1,085,592	1,243,883
原価	△109,014	△126,881
売上総利益	976,577	1,117,002
販売費及び一般管理費	△833,333	△950,768
構造改革費用	△19,516	△33,941
固定資産除売却益	118,960	16,826
減損損失	△1,353	△35,972
その他の収益	8,445	11,184
その他の費用	△7,938	△6,713
営業利益	241,841	117,617
持分法による投資利益	2,448	3,418
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	-	△5,950
関連会社株式売却益	35	600
段階取得に係る再測定による利益	-	5,467
金融損益及び税金控除前利益	244,325	121,153
金融収益	4,749	19,701
金融費用	△40,240	△39,947
税引前利益	208,833	100,908
法人所得税費用	△93,979	△34,982
当期利益	114,853	65,925
当期利益の帰属		
親会社の所有者	108,389	59,847
非支配持分	6,463	6,077
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	388.79	223.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	387.11	221.96

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業利益	241,841	117,617
買収により生じた無形資産の償却	29,409	28,721
販売費及び一般管理費	5,621	2,584
構造改革費用	19,516	33,941
固定資産除売却益	△118,960	△16,826
減損損失	1,353	35,972
その他の収益	△1,638	△584
その他の費用	1,884	1,763
調整後営業利益(注)1	179,028	203,189

(注) 1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	114,853	65,925
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△4,955	△40,703
確定給付型退職給付制度の再測定額	△104	5,393
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	6	152
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,210	39,694
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	17,595	26,329
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	110	33
税引後その他の包括利益	41,861	30,897
当期包括利益	156,715	96,823
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	151,766	96,248
非支配持分	4,948	575

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動
2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,588	△5,398	44,026
当期利益						
その他の包括利益				27,876	17,597	△1,991
当期包括利益	—	—	—	27,876	17,597	△1,991
自己株式の取得			△30,010			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						△4,275
その他の増減		2,267				
所有者との 取引額等合計	—	2,267	△30,010	—	—	△4,275
2021年12月31日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199	37,759
当期利益						
その他の包括利益				38,309	26,325	△33,627
当期包括利益	—	—	—	38,309	26,325	△33,627
自己株式の取得			△40,006			
自己株式の処分		△88	149			
自己株式の消却		△5,646	78,981			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						23,355
その他の増減		2,803				
所有者との 取引額等合計	—	△2,932	39,124	—	—	23,355
2022年12月31日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524	27,487

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素						
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	—	42,216	582,991	740,821	63,483	804,305
当期利益	—	—	108,389	108,389	6,463	114,853
その他の包括利益	△105	43,376	—	43,376	△1,515	41,861
当期包括利益	△105	43,376	108,389	151,766	4,948	156,715
自己株式の取得	—	—	—	△30,010	—	△30,010
配当金	—	—	△20,888	△20,888	△2,541	△23,430
非支配持分株主 との取引	—	—	197	197	△1,383	△1,186
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	105	△4,169	4,169	—	—	—
その他の増減	—	—	879	3,146	△65	3,081
所有者との 取引額等合計	105	△4,169	△15,642	△47,554	△3,990	△51,545
2021年12月31日残高	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
当期利益	—	—	59,847	59,847	6,077	65,925
その他の包括利益	5,392	36,400	—	36,400	△5,502	30,897
当期包括利益	5,392	36,400	59,847	96,248	575	96,823
自己株式の取得	—	—	—	△40,006	—	△40,006
自己株式の処分	—	—	—	61	—	61
自己株式の消却	—	—	△73,334	—	—	—
配当金	—	—	△37,035	△37,035	△3,763	△40,799
非支配持分株主 との取引	—	—	13,897	13,897	14,885	28,782
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△5,392	17,962	△17,962	—	—	—
その他の増減	—	—	△733	2,069	△1,077	992
所有者との 取引額等合計	△5,392	17,962	△115,169	△61,014	10,044	△50,969
2022年12月31日残高	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	208,833	100,908
調整項目：		
減価償却費及び償却費	74,876	74,170
減損損失	1,353	35,972
受取利息及び受取配当金	△3,151	△4,935
支払利息	17,197	22,203
持分法による投資損益(△は益)	△2,448	△3,418
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	-	5,950
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(△は益)	20,293	12,163
固定資産除売却損益(△は益)	△118,960	△16,826
段階取得に係る再測定による損益(△は益)	-	△5,467
有価証券評価損益(△は益)	△270	△11,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,620	306
構造改革引当金等の増減額(△は減少)	△28,409	4,448
その他	12,014	1,173
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	184,949	215,234
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△129,293	17,533
棚卸資産の増減額(△は増加)	△779	16,975
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,755	14,893
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	141,372	△17,405
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,101	△35,515
運転資本の増減額(△は増加)	69,155	△3,518
小計	254,104	211,716
利息の受取額	2,144	2,210
配当金の受取額	4,344	3,246
利息の支払額	△17,064	△20,511
法人所得税の支払額	△103,813	△115,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,715	80,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△21,036	△18,526
固定資産の売却による収入(注)	33,971	13,941
セール・アンド・リースバックによる収入	305,200	-
子会社の取得による収支(△は支出)	△47,415	△39,173
子会社の売却による収支(△は支出)	-	△1,700
子会社の清算による収支(△は支出)	△2,256	-
有価証券の取得による支出	△7,209	△10,477
有価証券の売却による収入	5,342	28,572
その他	△4,368	3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,226	△24,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,334	△5,832
長期借入れによる収入	2,998	610
長期借入金の返済による支出	△37,368	△55,791
リース債務の返済による支出	△31,967	△35,748
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△107,000	△12,025
自己株式の取得による支出	△30,010	△40,006
配当金の支払額	△20,888	△37,035
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,584	△4,106
その他	△2,031	1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,189	△188,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,095	13,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,849	△117,710
現金及び現金同等物の期首残高	530,692	723,541
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△2,091
現金及び現金同等物の期末残高	723,541	603,740

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更・会計上の見積りの変更)

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた非流動資産の「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において非流動資産の「その他の非流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「投資不動産」に表示していた100百万円及び「その他の非流動資産」に表示していた18,243百万円は、「その他の非流動資産」18,344百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「貸倒引当金繰入額(△)又は戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金繰入額(△)又は戻入額」に表示していた580百万円及び「販売費及び一般管理費」に表示していた△833,914百万円は、「販売費及び一般管理費」△833,333百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損益(△は益)」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,743百万円は、「有価証券評価損益(△は益)」△270百万円及び「その他」12,014百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

繰延税金資産に係る見積りの変更

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度においてグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当連結会計年度よりグループ通算制度の適用を前提として税効果会計を適用しております。

この結果、当連結会計年度において、「繰延税金資産」が10,913百万円増加し、「法人所得税費用」が9,627百万円減少し、「その他の包括利益」が1,286百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

海外事業における構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

国内事業における構造改革費用の主な内訳は、早期退職プログラムに関する費用、不動産の適正化費用やその他の関連施策費用であります。

(固定資産除売却損益)

当社は、当連結会計年度において、電通本社ビルを含む汐留A街区不動産を譲渡し、電通本社ビルの賃借を開始しました。本セール・アンド・リースバック取引により、固定資産除売却益89,186百万円を計上しております。

また、当社は、当連結会計年度において、当社が保有する一部の固定資産(施設名:電通八星苑及び電通鎌倉研修所)を第三者に譲渡しました。その結果、固定資産除売却益29,473百万円を計上しております。

当連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

海外事業における構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

国内事業における構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、コーポレート機能の高度化・効率化費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

海外事業におけるロシア現地合弁会社の当社グループ保有持分の譲渡に係る減損損失

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年8月には現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡することについて、同社と大枠で合意し、交渉を進めてきましたが、同年11月14日、国際的な制裁措置への準拠を確認し、本譲渡に関して正式契約を締結することを当社の取締役会にて決定し、当該契約を締結しました。

当該状況に伴い、当連結会計年度において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、減損損失23,372百万円を計上しております。

アジア太平洋(APAC)に係るのれんの減損損失

海外事業のアジア太平洋(APAC)に係るのれんの減損損失であります。直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基に海外事業に係るのれんの減損テストを行った結果、アジア太平洋(APAC)においてのれんの減損損失9,262百万円を認識しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	501,933	598,629	1,100,562	△14,970	1,085,592
売上総利益(注) 2	415,915	560,978	976,893	△316	976,577
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	95,361	88,975	184,337	△5,309	179,028
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△29,409
販売費及び一般管理費(注) 8	—	—	—	—	△5,621
構造改革費用(注) 5	—	—	—	—	△19,516
固定資産除売却益(注) 6	—	—	—	—	118,960
減損損失(注) 7	—	—	—	—	△1,353
その他の収益	—	—	—	—	1,638
その他の費用	—	—	—	—	△1,884
営業利益	—	—	—	—	241,841
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,448
関連会社株式売却益	—	—	—	—	35
金融収益	—	—	—	—	4,749
金融費用	—	—	—	—	△40,240
税引前利益	—	—	—	—	208,833
セグメント資産(注) 4	1,239,808	2,275,179	3,514,987	205,549	3,720,536
(その他の項目)					
減価償却費及び償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	18,452	27,015	45,467	—	45,467
持分法で会計処理されている投資	55,915	507	56,423	—	56,423
資本的支出	8,381	12,655	21,036	—	21,036

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	530,133	714,948	1,245,082	△1,198	1,243,883
売上総利益(注) 2	438,740	678,872	1,117,613	△611	1,117,002
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	105,665	106,335	212,001	△8,811	203,189
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△28,721
販売費及び一般管理費(注) 8	—	—	—	—	△2,584
構造改革費用(注) 5	—	—	—	—	△33,941
固定資産除売却益(注) 6	—	—	—	—	16,826
減損損失(注) 7	—	—	—	—	△35,972
その他の収益	—	—	—	—	584
その他の費用	—	—	—	—	△1,763
営業利益	—	—	—	—	117,617
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,418
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	—	—	—	—	△5,950
関連会社株式売却益	—	—	—	—	600
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	5,467
金融収益	—	—	—	—	19,701
金融費用	—	—	—	—	△39,947
税引前利益	—	—	—	—	100,908
セグメント資産(注) 4 (その他の項目)	1,231,654	2,450,975	3,682,629	58,797	3,741,427
減価償却費及び償却費(買収により生じた 無形資産の償却を除く)	23,831	21,617	45,448	—	45,448
持分法で会計処理されている投資	47,302	212	47,515	—	47,515
資本的支出	11,386	7,140	18,526	—	18,526

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用及びセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)及びグループ内向け貸付金等であります。
5. 構造改革費用のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては国内事業12,765百万円及び海外事業6,750百万円、当連結会計年度においては国内事業6,870百万円及び海外事業27,070百万円であります。
6. 前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産除売却益はすべて国内事業によるものであります。
7. 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においてはすべて国内事業によるものであります。当連結会計年度においては国内事業1,155百万円及び海外事業34,817百万円であります。
8. 販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売費及び一般管理費		
M&A関連コスト	787	980
株式報酬費用(注)1	1,540	64
その他	3,293	1,538
合計	5,621	2,584

(注)1. 「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用は、マークル社の完全子会社化に伴い創設した当社株式を用いた株式報酬制度から発生した株式報酬費用であります。

3. 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービス及び情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
広告業	992,856	1,135,685
情報サービス業	89,528	106,884
その他の事業	3,207	1,312
合計	1,085,592	1,243,883

4. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ233,642百万円及び294,930百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
日本	124,762	171,106
海外（英国及び米国等）	907,768	959,925
合計	1,032,530	1,131,031

(注)1. 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. 海外の中には、特定の国に紐づかないのれん及び無形資産が、前連結会計年度においてそれぞれ666,032百万円及び160,125百万円、当連結会計年度においてそれぞれ726,467百万円及び143,945百万円含まれております。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	388.79円	223.33円
希薄化後1株当たり当期利益	387.11円	221.96円

2. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益及び 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	108,389	59,847
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益	108,389	59,847
利益調整額		
関係会社の新株予約権	△11	△1
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益	108,378	59,846
基本的1株当たり当期利益及び 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数	278,786千株	267,974千株
希薄化性潜在普通株式の影響： 業績連動型株式報酬制度	1,183千株	1,652千株
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数	279,969千株	269,627千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。